

福島県・復興庁関係 参考資料

1 平成 23 年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報(抜粋)

2 東日本大震災に係る子どもの避難者数調べ(H29.4.1 現在)

3 福島県避難者意向調査 調査結果(概要版)

[以上、福島県]

4 平成 28 年度 原子力被災自治体における住民意向調査 調査結果(概要)

[復興庁]

平成 29 年 9 月 11 日

新潟県原子力発電所事故による健康と
生活への影響に関する検証委員会

生活分科会 (第 1 回)

平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報（第1710報）

平成29年9月4日（月）8時00分現在
福島県災害対策本部

1 警報等発表状況

平成23年3月11日	14:46	震度6強：白河市、須賀川市、国見町、天栄村、富岡町、大熊町、浪江町、鏡石町、檜葉町、双葉町、新地町 震度6弱：福島市、二本松市、本宮市、郡山市、桑折町、川俣町、西郷村、矢吹町、中島村、玉川村、小野町、棚倉町、伊達市、広野町、浅川町、田村市、いわき市、川内村、飯館村、相馬市、南相馬市、猪苗代町 震度5強：大玉村、泉崎村、矢祭町、平田村、石川町、三春町、葛尾村、古殿町、会津若松市、会津坂下町、喜多方市、湯川村、会津美里町、磐梯町 その他県内で震度5弱～を観測
	14:49	津波警報(大津波)発表
	17:40	震度5強：富岡町 その他県内で震度5弱～を観測
3月12日	20:20	津波警報(津波)へ切り替え
3月13日	7:30	津波注意報へ切り替え
	17:58	津波注意報解除
3月23日	7:12	震度5強：いわき市 その他県内で震度4～を観測
3月23日	7:34	震度5強：いわき市 その他県内で震度4～を観測
3月23日	18:55	震度5強：いわき市 その他県内で震度4～を観測
4月7日	23:32	震度5強：桑折町、国見町、田村市、伊達市、相馬市、新地町、飯館村、南相馬市 その他県内で震度5弱～を観測
4月11日	17:16	震度6弱：中島村、古殿町、いわき市 震度5強：白河市、鏡石町、天栄村、棚倉町、平田村、浅川町 その他県内で震度5弱～を観測
	17:18	津波注意報発表
	18:05	津波注意報解除
4月12日	14:07	震度6弱：いわき市 震度5強：浅川町、古殿町 その他県内で震度5弱～を観測
7月31日	3:53	震度5強：檜葉町、川内村 その他県内で震度5弱～を観測
9月29日	19:05	震度5強：いわき市
平成25年9月20日	2:25	震度5強：いわき市 震度5弱：広野町、檜葉町 その他県内で震度4～を観測

2 県・市町村の体制(災害対策本部等設置状況) ※詳細別紙(P.2)

- (1) 県 3月11日 災害対策本部設置、警察本部災害警備本部設置
(2) 市町村 災害対策本部設置：43市町村

3 避難の状況

県内への避難者数（ 7月31日 現在 ）	21,106 人	※詳細別紙(P.6)
県外への避難者数（ 8月17日 現在 ）	34,963 人	※詳細別紙(P.7)
避難先不明者	13 人	※詳細別紙(P.3)
合計	56,082 人	

4 被害の状況

(1) 人的被害 ※詳細別紙(P.4)

・死者	3,996 人	(南相馬市 1,137 人、相馬市 486 人、いわき市 467 人、浪江町 582 人、富岡町 421 人ほか)
・行方不明者	3 人	(広野町 1 人ほか)
・重傷者	20 人	(相馬市 4 人、いわき市 3 人ほか)
・軽傷者	162 人	(南相馬市 57 人、国見町 20 人ほか)

(2) 住家・非住家被害 ※詳細別紙(P.5)

住家

・全壊	15,224 棟
・半壊	80,793 棟
・一部破損	141,040 棟
・床上浸水	1,061 棟
・床下浸水	351 棟

非住家

・公共建物	1,010 棟
・その他	36,882 棟

5 消防職員の出勤延人数

・消防職員	5,706 人
・消防団員	43,776 人

6 その他

(1) 鉄道

・常磐線	竜田～浪江間 運転見合わせ
------	---------------

(2) 一般道路 ※詳細別紙(P.8,9)

・主要国道	国道6号 全線通行可(帰還困難区域内は、自動二輪、原動機付自転車、軽車両及び歩行者は通行不可)
・一般国道	平成24年6月8日付けで全線通行可
・県道	北泉小高線など8箇所まで通行止め
・農林道	

(3) 高速道路

平成26年2月22日付けで全線通行可

(4) その他

・停電	浜通りの一部(帰還困難区域)で12,626戸
・NTT回線	避難指示区域で11,300回線不通 ※特設公衆電話(無料)については平成24年3月27日に撤去
・水道	津波被害地域、帰還困難区域など18,358戸で断水

東日本大震災に係る子どもの避難者数調べ (市町村が把握している人数)

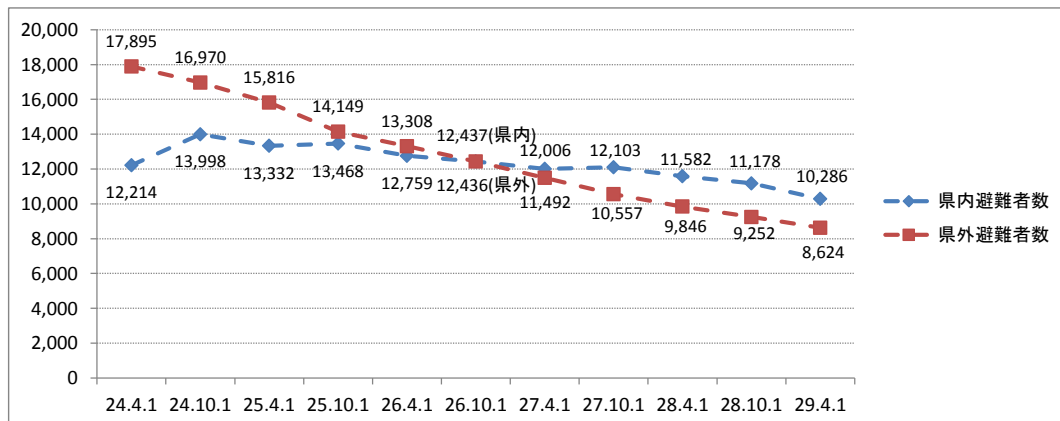
(単位:人)

市町村名	平成29年4月1日現在の把握数			
	(18歳未満避難者数)			
	避難先別			
	県内		県外	
	避難元市町村内	避難元市町村外		
福島市	1,379	0	14	1,365
会津若松市	49	0	2	47
郡山市	1,707	0	31	1,676
いわき市	884	12	26	846
白河市	43	15	0	28
須賀川市	137	0	0	137
喜多方市	0	0	0	0
相馬市	21	0	2	19
二本松市	249	0	14	235
田村市	42	21	10	11
南相馬市	3,837	2,189	604	1,044
伊達市	156	0	2	154
本宮市	16	0	2	14
桑折町	7	0	0	7
国見町	18	0	2	16
川俣町	189	48	66	75
大玉村	4	0	3	1
鏡石町	24	0	0	24
天栄村	20	0	2	18
下郷町	0	0	0	0
檜枝岐村	0	0	0	0
只見町	0	0	0	0
南会津町	0	0	0	0
北塩原村	0	0	0	0
西会津町	0	0	0	0
磐梯町	0	0	0	0
猪苗代町	5	0	0	5
会津坂下町	0	0	0	0
湯川村	0	0	0	0

市町村名	平成29年4月1日現在の把握数			
	(18歳未満避難者数)			
	避難先別			
	県内		県外	
	避難元市町村内	避難元市町村外		
柳津町	0	0	0	0
三島町	0	0	0	0
金山町	0	0	0	0
昭和村	0	0	0	0
会津美里町	0	0	0	0
西郷村	54	0	0	54
泉崎村	11	0	0	11
中島村	0	0	0	0
矢吹町	37	0	1	36
棚倉町	16	0	2	14
矢祭町	3	0	0	3
埴町	0	0	0	0
鮫川村	1	0	0	1
石川町	0	0	0	0
玉川村	2	0	0	2
平田村	0	0	0	0
浅川町	2	0	0	2
古殿町	4	0	0	4
三春町	12	0	3	9
小野町	29	0	9	20
広野町	221	0	191	30
檜葉町	961	0	764	197
富岡町	1,977	0	1,503	474
川内村	126	2	97	27
大熊町	1,973	0	1,445	528
双葉町	844	0	476	368
浪江町	2,846	0	1,803	1,043
葛尾村	162	0	154	8
新地町	2	0	0	2
飯館村	840	0	771	69
計	18,910	2,287	7,999	8,624
		10,286		

H28.10.1現在	20,430	2,557	8,621	9,252
		11,178		
増減数	△ 1,520	△ 270	△ 622	△ 628
		△ 892		

- ※ 平成29年4月1日時点の避難者数である。
- ※ 4月1日現在の「全国避難者情報システム」の積み上げ等によるもの。
注)「全国避難者情報システム」は、避難者の任意の届け出に基づくもので、避難者の所在地の情報を、避難先の都道府県を通じて避難元の県や市町村に提供するもの。



平成28年6月20日
福島県避難者支援課

福島県避難者意向調査 調査結果（概要版）

<調査の概要>

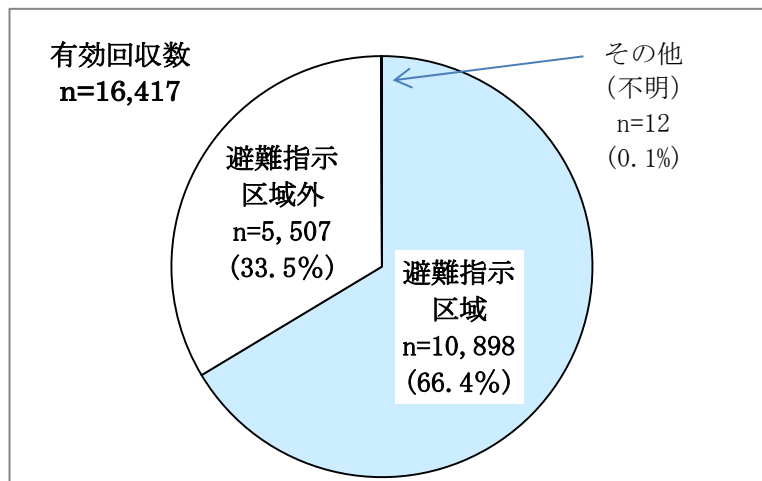
1. 調査目的：避難者の現在の生活状況や支援ニーズ等を把握し、今後の県の支援施策の充実につなげる。
2. 調査対象：本県からの避難者 58,018世帯
3. 調査方法：郵送によるアンケート方式（記名式）
4. 調査期間：平成28年2月22日～3月7日
5. 回答数：16,417世帯
6. 回収率：32.9%
(返戻等を除く有効発信数 49,909 世帯に対する回収率)

<基本属性>

- 避難元別内訳（避難指示区域・避難指示区域外）
- 避難先別（県内・県外）

<基本属性>

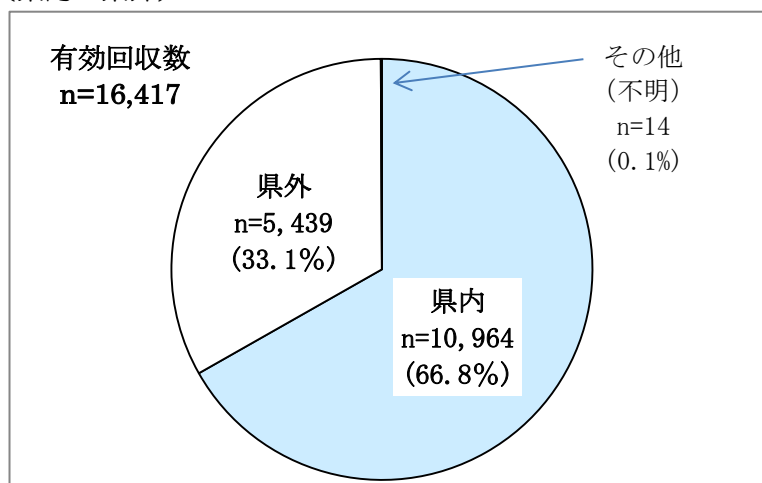
- 有効発信数 計49,909世帯（避難指示区域 30,185世帯・60.5%、
避難指示区域外 19,693世帯・39.5%、
その他 31世帯・0.1%）
- 有効回収数 計16,417世帯
- 避難元別内訳（避難指示区域、避難指示区域外）



○避難指示区域（帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域）の市町村の有効回収数 10,898世帯
浪江町 3,256、富岡町 2,152、南相馬市 1,983、大熊町 1,497、双葉町 857、飯館村 768、
葛尾村 209、川俣町 172、川内村 4

○避難指示区域以外の市町村の有効回収数 5,507世帯（※有効回収数20未満は、「その他」に分類）
南相馬市 1,320、榎葉町 994、いわき市 988、福島市 460、郡山市 442、広野町 305、
川内村 175、須賀川市 162、相馬市 132、田村市 107、伊達市 86、二本松市 81、白河市 46、
本宮市 31、新地町 28、川俣町 23、その他 127

- 有効回収率 32.9%（避難指示区域36.1%、避難指示区域以外28.0%）
- 避難先別（県内・県外）



○県外避難先の内訳 (5,439件)（※有効回収数100未満は、「その他」に分類）
東京都 751、宮城県 621、茨城県 516、埼玉県 504、神奈川県 449、新潟県 395、千葉県 384、
山形県 364、栃木県 273、北海道 135、群馬県 120、その他 927

1. 避難状況

現在の避難状況（問2-1）

（すべての方へ）

〈 全体 〉（図表 1-3-1）

○ 「世帯全員が避難している」のは、85.0%となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 1-3-1）

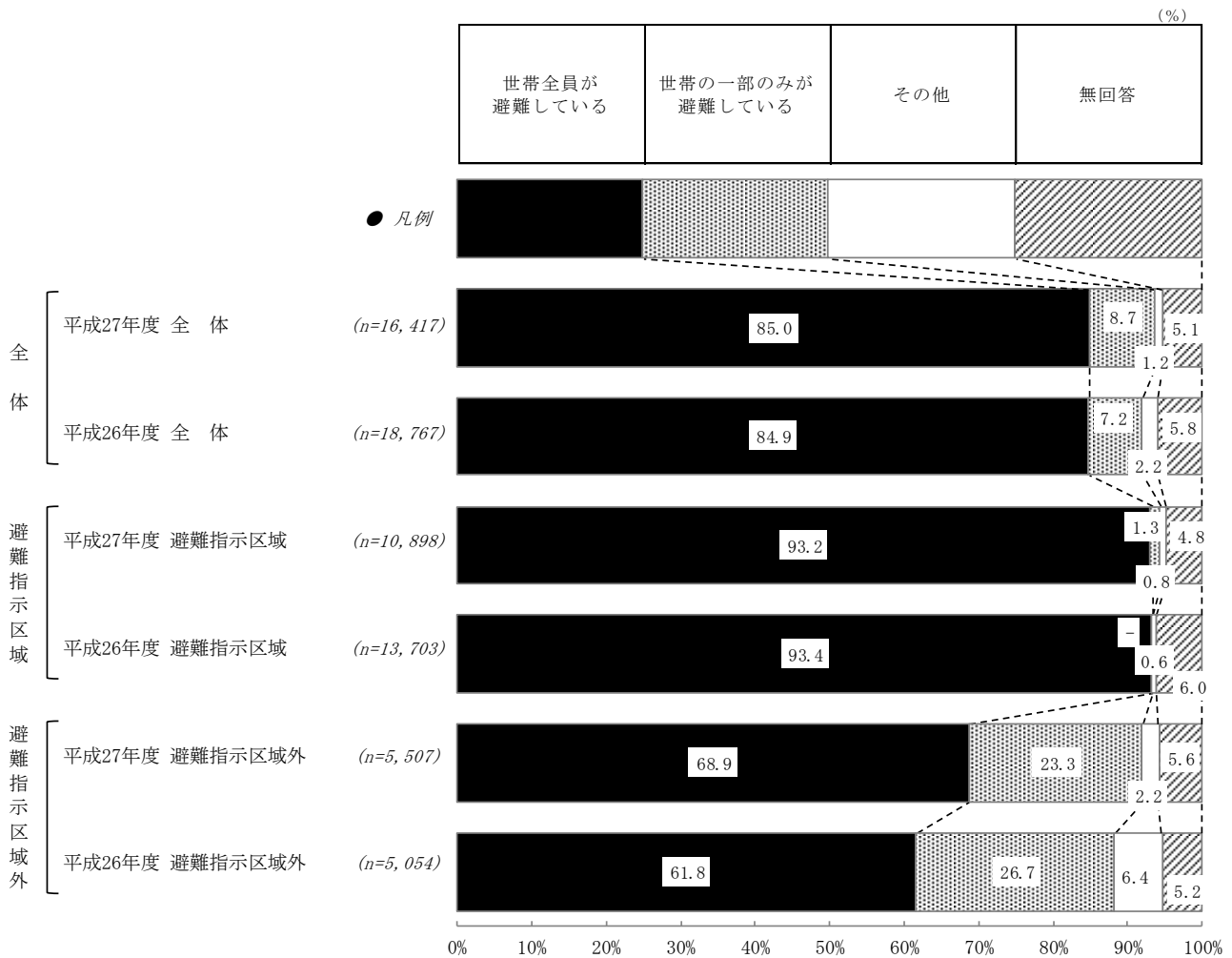
○ 避難指示区域からの避難世帯では、「世帯全員が避難している」が 93.2%となっている。

○ 避難指示区域外からの避難世帯では、「世帯全員が避難している」が 68.9%となっている。

※注：次の選択肢は、図表中では（ ）内の表記を省略している。

- ・「世帯全員が避難している（被災当時一緒に住んでいた人が、全員被災当時の住所から避難している）」
- ・「世帯の一部のみが避難している（被災当時一緒に住んでいた人の中に、被災当時の住所に残っている（戻っている）人がいる）」

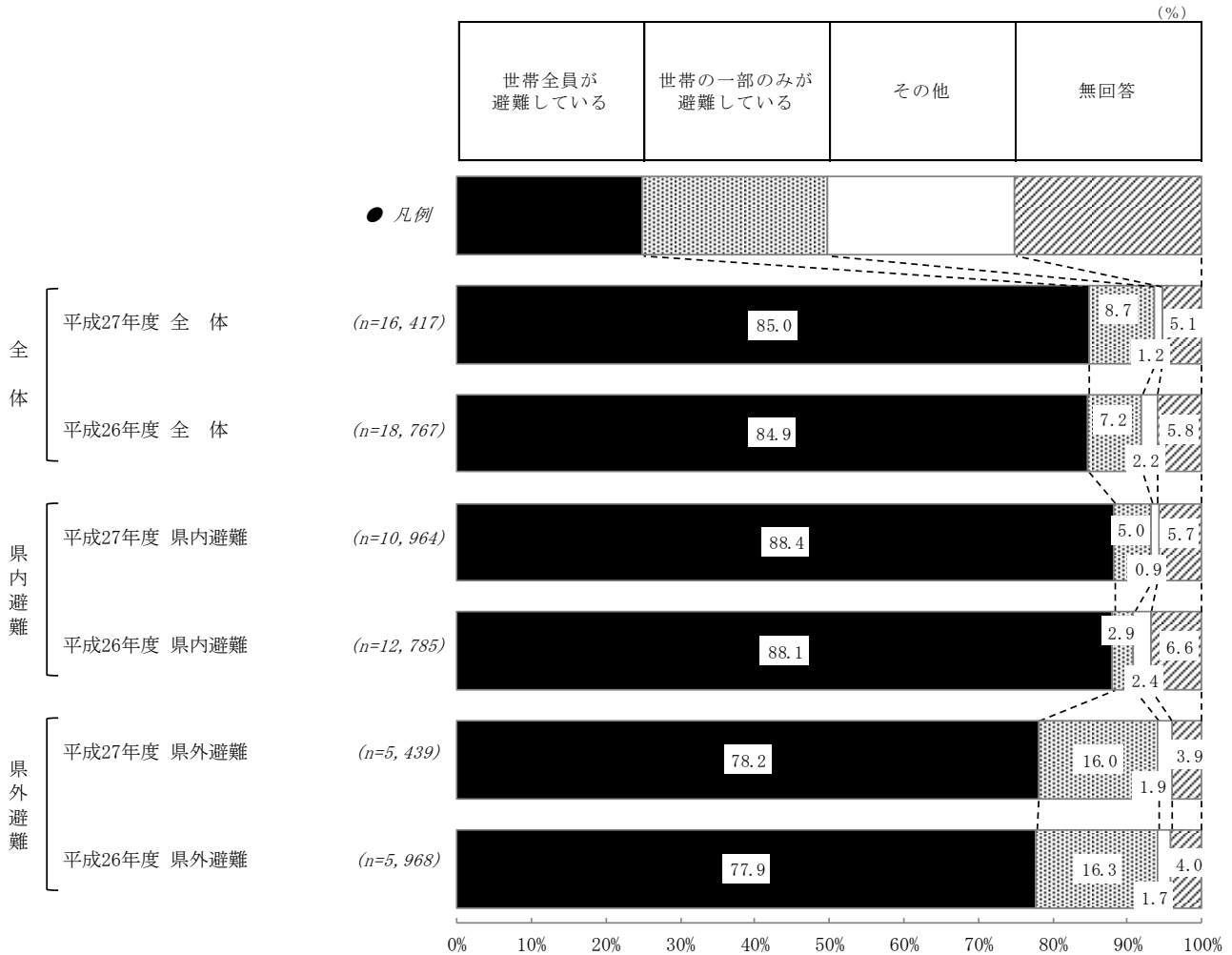
図表 1-3-1 現在の避難状況 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-3-2）

- 県内への避難世帯では、「世帯全員が避難している」が88.4%となっている。
- 県外への避難世帯では、「世帯全員が避難している」が78.2%となっている。
- 「世帯の一部のみが避難している」は、県内への避難世帯に比べて県外への避難世帯の方が、割合が高い。

図表 1-3-2 現在の避難状況 〈 避難先別（県内・県外） 〉



家族の分散居住状況（問2-2）

（すべての方へ）

〈 全体 〉（図表1-4-1）

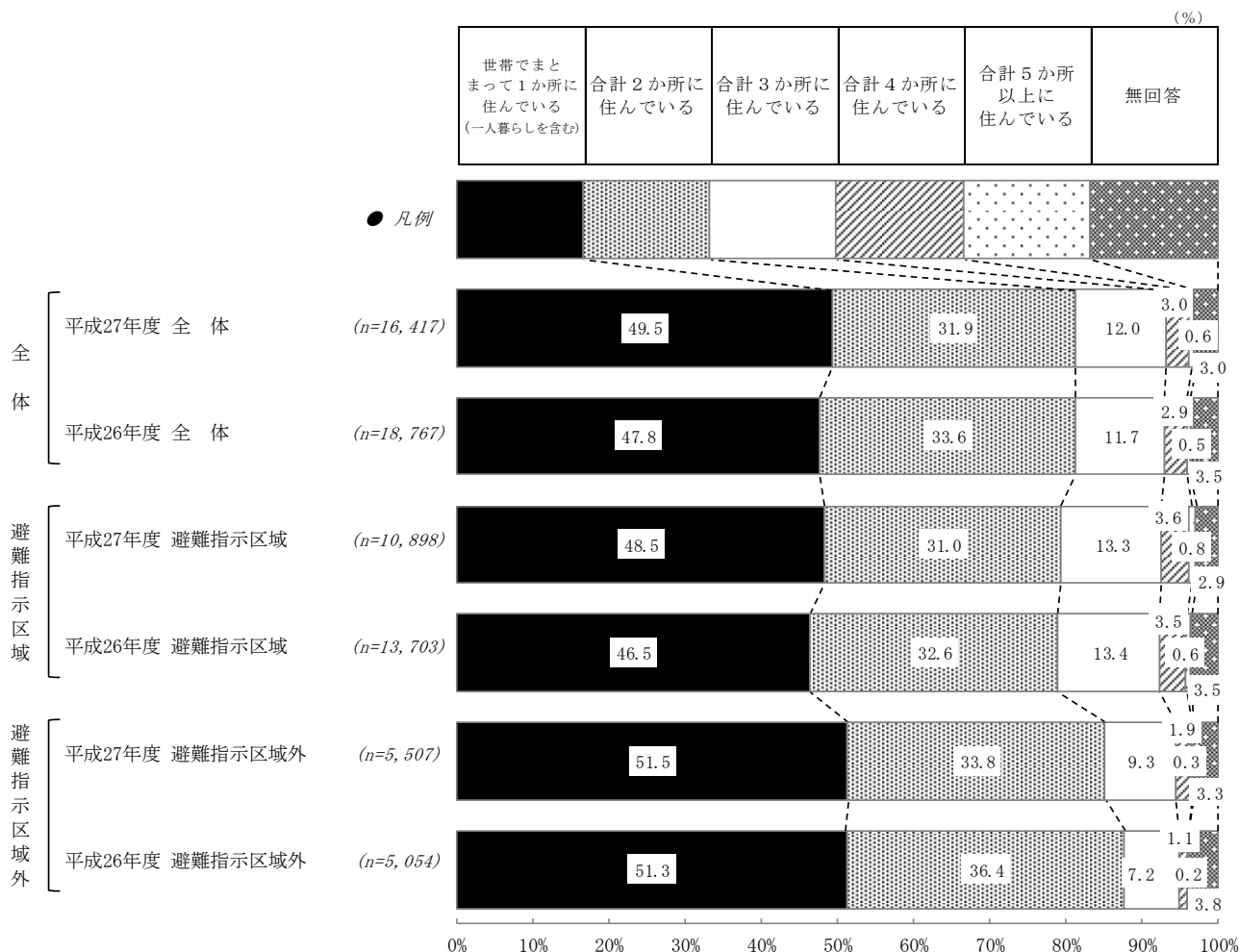
- 「世帯でまとまって1か所に住んでいる（一人暮らしを含む）」世帯は約半数の49.5%、震災当時に同居していた家族が複数か所に住んでいる世帯も合計47.5%となっており、ほぼ二分している。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表1-4-1）

- 「世帯でまとまって1か所に住んでいる（一人暮らしを含む）」は、避難指示区域からの避難世帯が48.5%、避難指示区域外からの避難世帯が51.5%となっている。
- 複数か所に住んでいる世帯は、避難指示区域からの避難世帯では合計48.7%、避難指示区域外からの避難世帯では合計45.3%となっている。

図表1-4-1 被災当時同居していた家族の分散居住状況

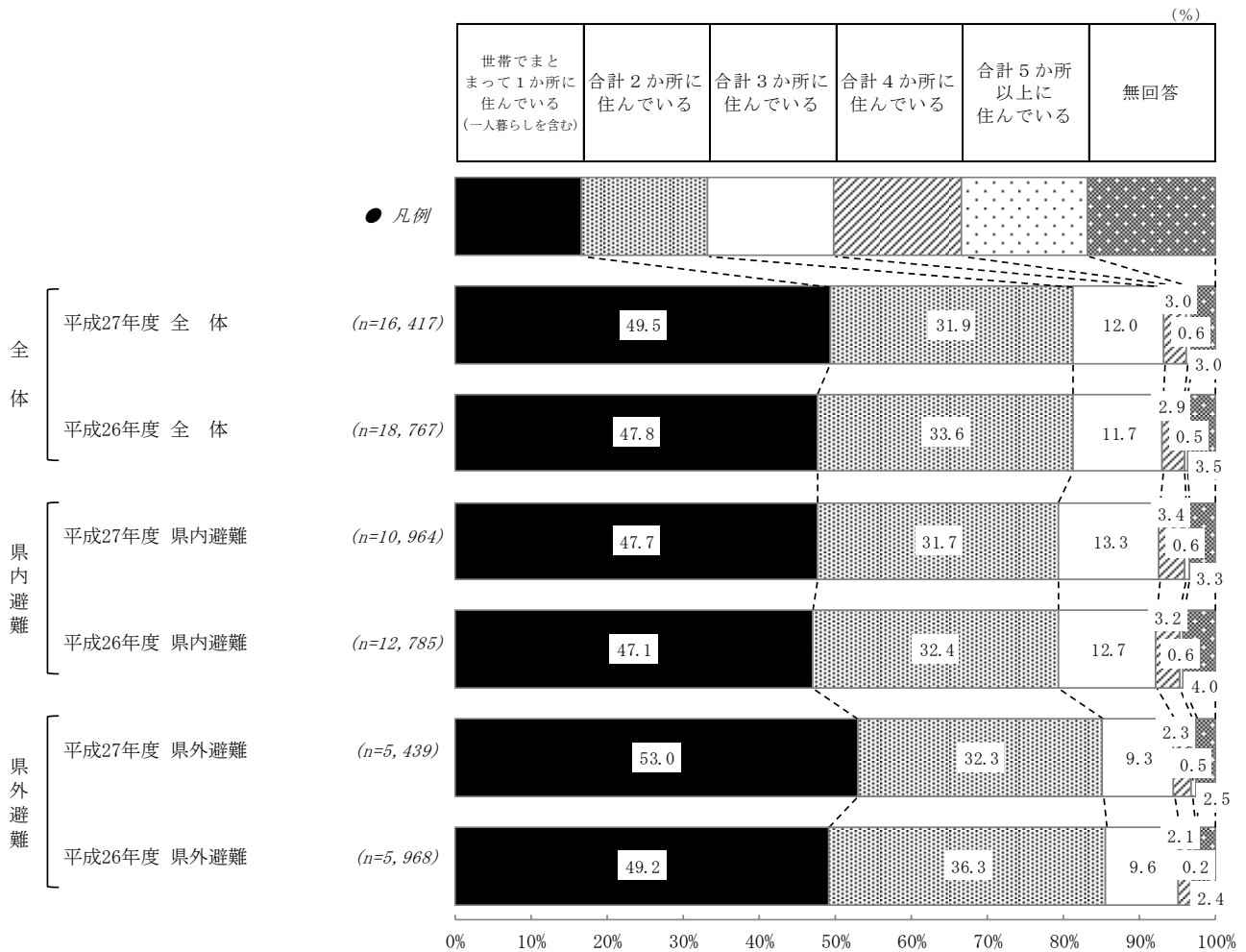
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-4-2）

- 「世帯でまとまって1か所に住んでいる（一人暮らしを含む）」は、県内への避難世帯が47.7%、県外への避難世帯が53.0%となっている。
- 複数か所に住んでいる世帯は、県内への避難世帯では合計49.0%、県外への避難世帯では合計44.4%となっている。

図表 1-4-2 被災当時同居していた家族の分散居住状況
 〈 避難先別（県内・県外） 〉



避難先・避難元往来時の主な交通手段（問5-1）

（問4で1～5とお答えの方へ）

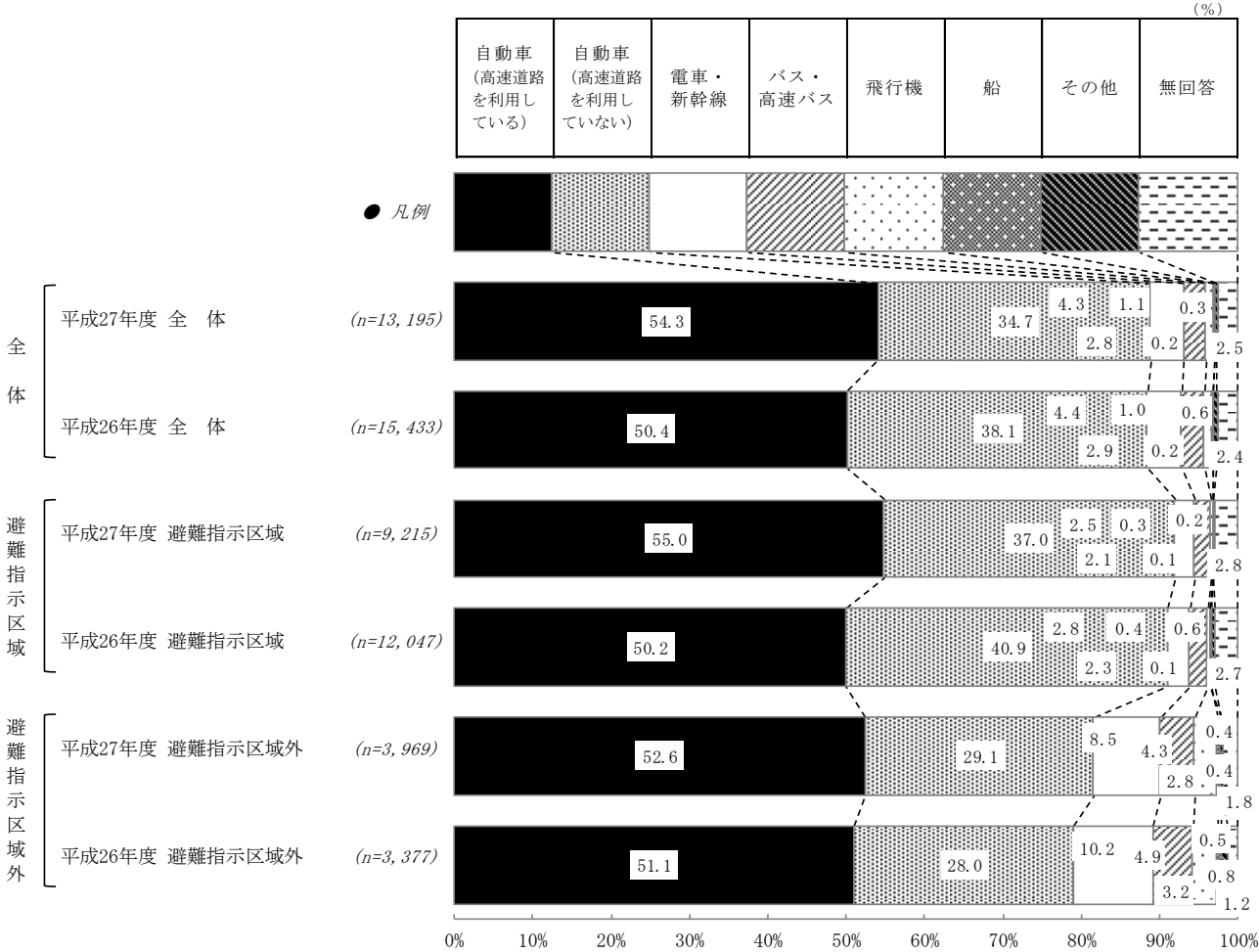
〈 全体 〉（図表 1-7-1）

○ 往来時に利用している主な交通手段は、「自動車（高速道路を利用している）」54.3%が最も多く、「自動車（高速道路を利用していない）」を含めると89.0%となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 1-7-1）

○ 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「自動車（高速道路を利用している）」が最も多く、「自動車（高速道路を利用していない）」を含めると、避難指示区域では92.0%、避難指示区域外では81.7%となっている。

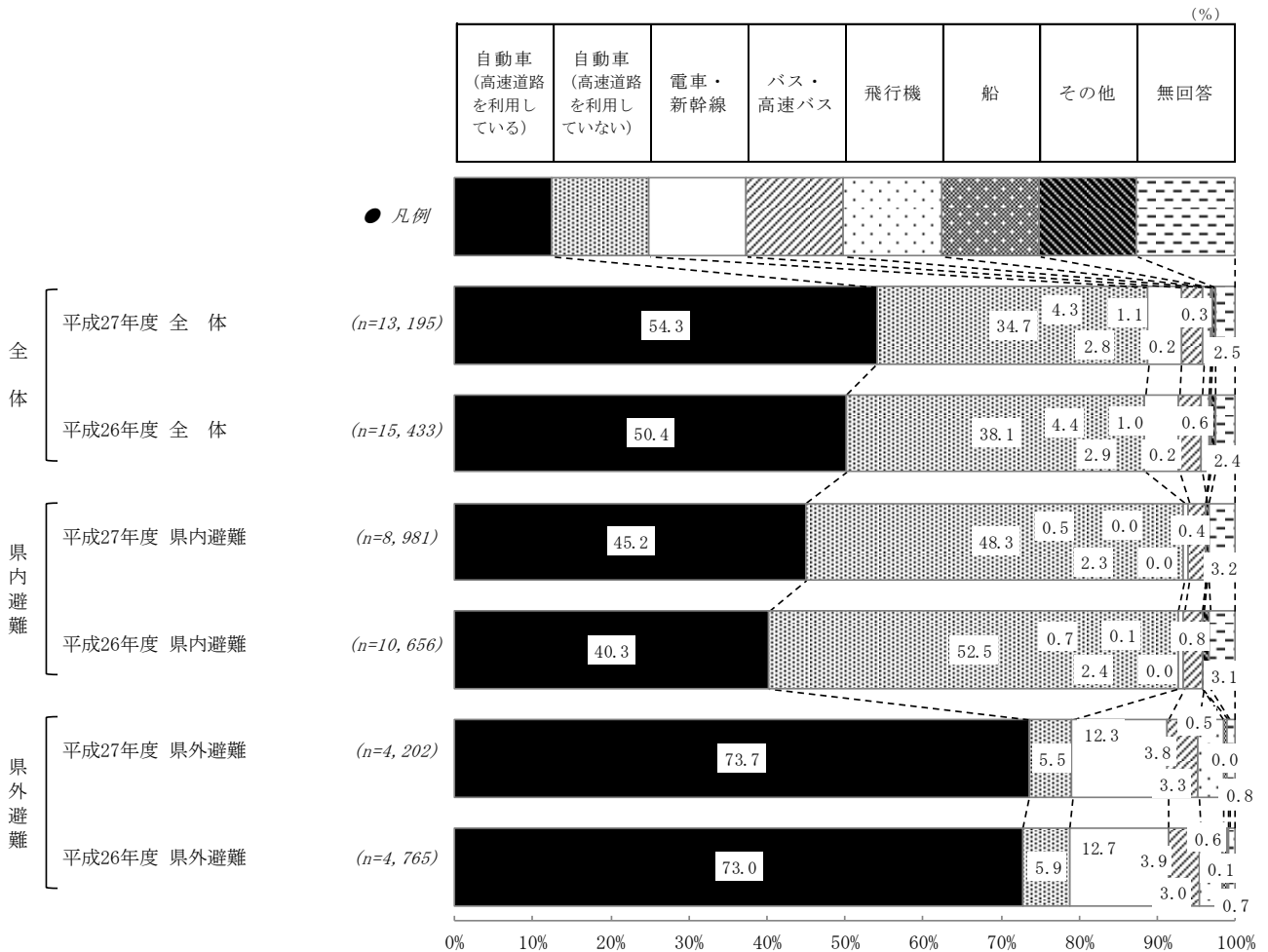
図表 1-7-1 避難先・避難元往来時の主利用交通手段
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-7-2）

- 県内への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用していない）」48.3%が最も多く、次いで「自動車（高速道路を利用している）」45.2%となっている。
- 県外への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用している）」73.7%が最も多く、次いで「電車・新幹線」12.3%となっている。

図表 1-7-2 避難先・避難元往来時の主利用交通手段 〈 避難先別（県内・県外） 〉



避難先への住民票変更状況(問6)

(すべての方へ)

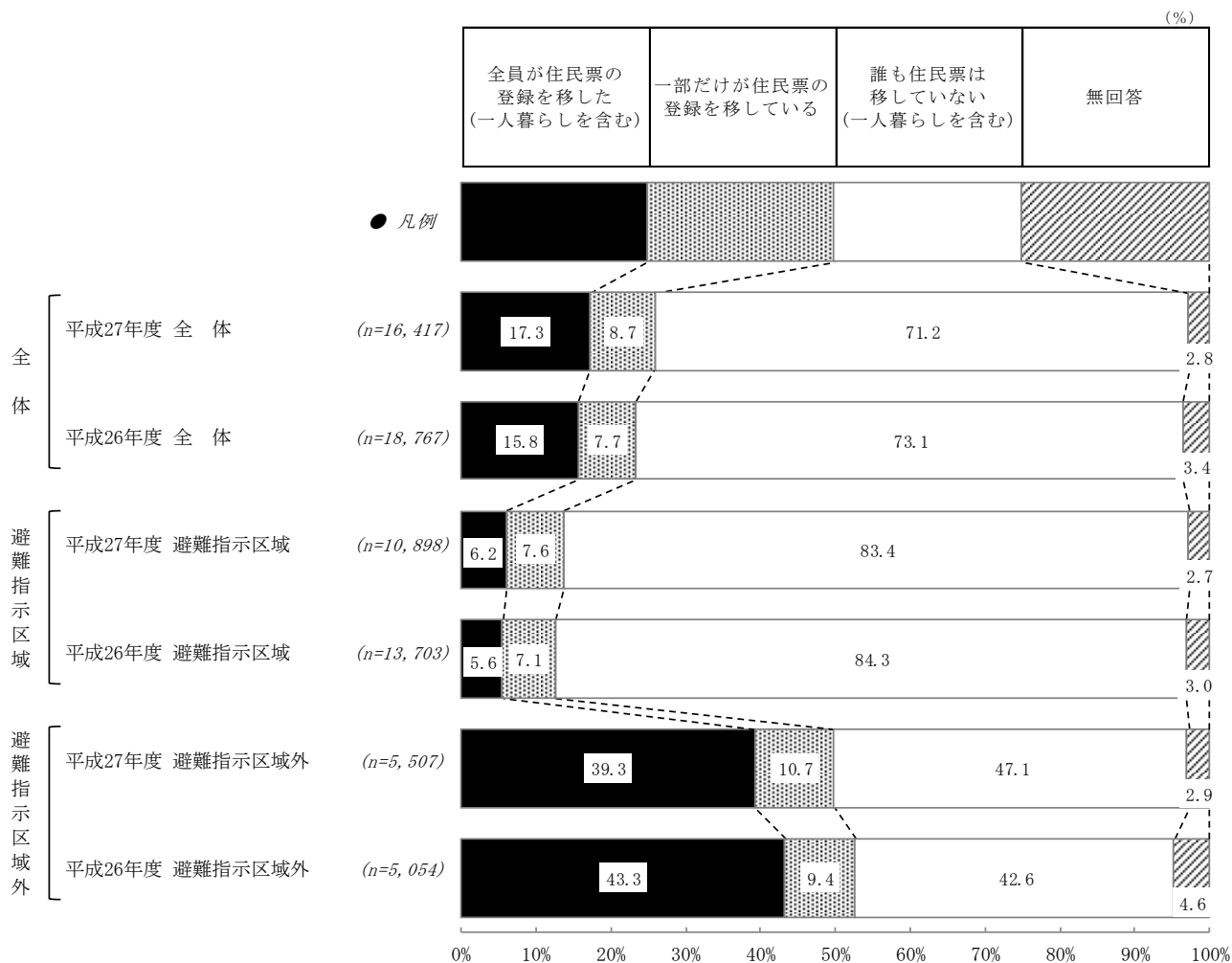
〈 全体 〉(図表 1-9-1)

- 「誰も住民票は移していない(一人暮らしを含む)」は、71.2%となっている。
- 同居家族(全員または一部だけ)が住民票の登録を避難先に移しているのは、合計 26.0%となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉(図表 1-9-1)

- 避難指示区域からの避難世帯では、「誰も住民票は移していない(一人暮らしを含む)」が83.4%となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、同居家族(全員または一部だけ)が住民票の登録を避難先に移しているのは合計 50.0%となっている。

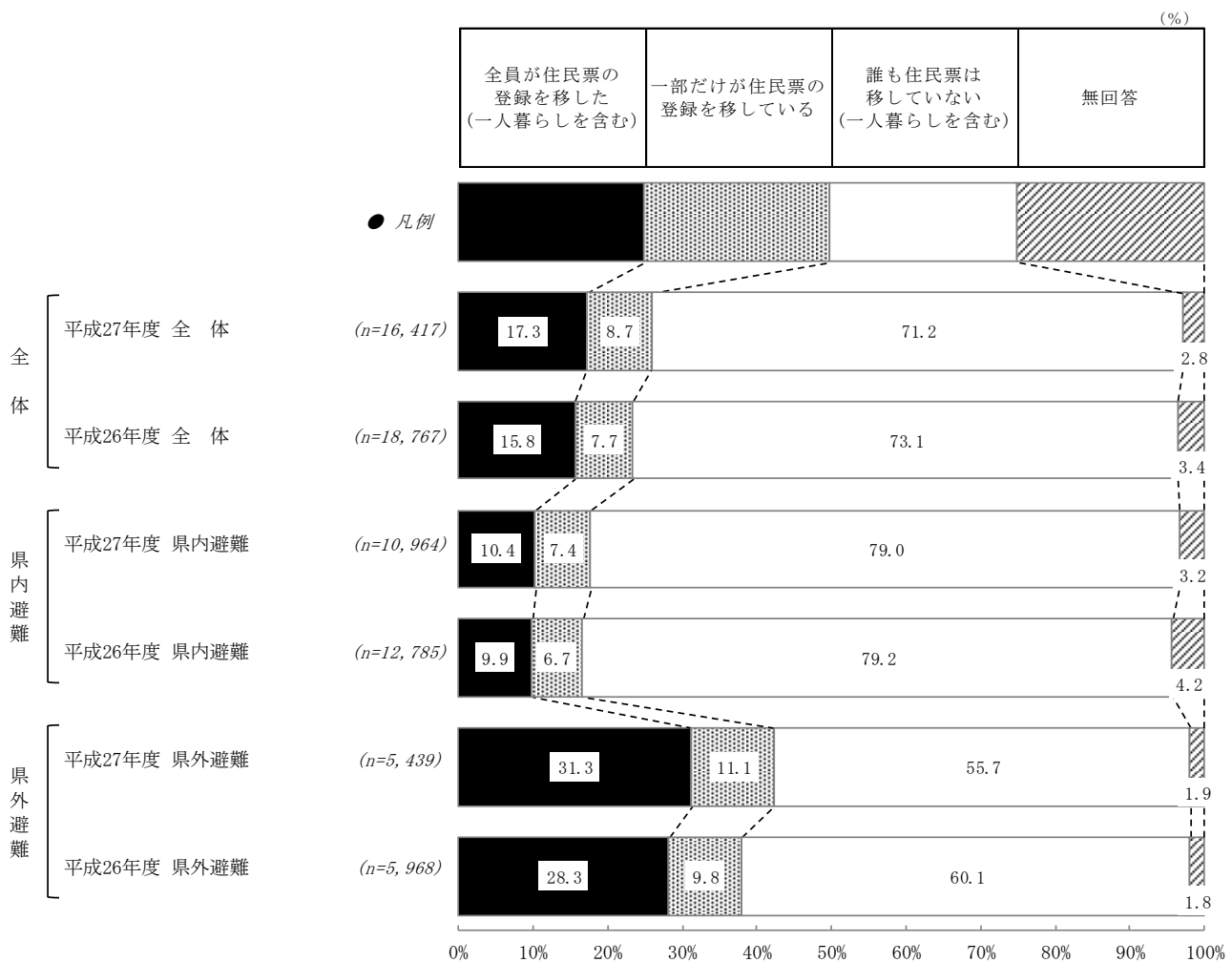
図表 1-9-1 避難先への住民票変更状況
 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-9-2）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「誰も住民票は移していない（一人暮らしを含む）」が最も多く、県内への避難世帯では 79.0%、県外への避難世帯では 55.7%となっている。
- 「全員が住民票の登録を移した（一人暮らしを含む）」は、県内への避難世帯では 10.4%、県外への避難世帯では 31.3%となっている。

図表 1-9-2 避難先への住民票変更状況 〈 避難先別（県内・県外） 〉



2. 住まいの状況

現在居住住居の形態（問7）

（すべての方へ）

〈 全体 〉（図表 2-1-1）

- 「応急仮設住宅」に居住している世帯は合計 55.3%であり、前年度 62.1%から 6.8 ポイント減少している。
- 「持ち家」に居住している世帯は合計 25.8%であり、前年度 19.7%から 6.1 ポイント増加している。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 2-1-1）

- 避難指示区域からの避難世帯は、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」が最も多いが、前年度から 7.0 ポイント減少している。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」が最も多いが、前年度から 4.7 ポイント増加している。
- 「持ち家」に居住している割合は、避難指示区域からの避難世帯では 11.2 ポイント増加しているが、避難指示区域外からの避難世帯では 2.9 ポイント前年度から減少している。

図表 2-1-1 現在居住住居の形態 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉

